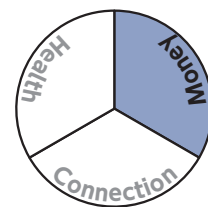


米国 ～コロナ禍で個人消費が成長を牽引～



経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

個人消費は急回復

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、3、4月にロックダウンが行われ、深刻な景気後退に陥った。その後、4月末から5月20日までに全米50州の行動制限が緩和されたほか、米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を行ったことによって、5月に景気は回復に転じた。このため、新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが再加速した中でも7-9月期の実質GDP成長率(1次推計)は、個人消費が牽引する形で前期比年率+33.1%(4-6月期：同▲31.4%)と同統計の作成が開始された1947年以降で最大の増加率となった。

特に、顕著な回復を見せたのが財消費だ。個人消費を財別にみると、自動車、家具、余暇商品などの耐久財消費のほか、食料・飲料品、衣料品・靴、ガソリンなどの非耐久財がコロナ危機前の水準を上回った。また、住宅投資は、金利の低下、テレワークの増加などを背景とした需要の拡大により、7-9月期にコロナ危機前の水準を上回り、関連消費の押し上げに繋がった。一方、サービス消費はロックダウン解除による営業再開を受けた医療支出、余暇サービス、飲食・宿泊関連支

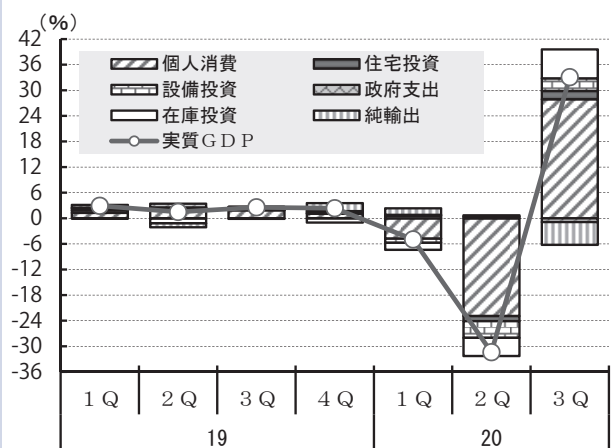
出の増加で、7-9月期に大幅に拡大したが、規制の維持などを背景にコロナ危機前の水準を大幅に下回っている。

今後も個人消費が景気回復を支える

新型コロナウイルスの安全なワクチンの開発・生産には時間がかかるとみられており、人々の移動の増加、マスク不着用、3密を考慮しない行動などによって、今後も感染者の増加ペースは高い伸びを続けることが想定される。感染拡大を防ぐ規制の維持・強化と緩和を繰り返さざるを得ないことから、景気回復ペースは抑制されよう。ただし経済に深刻な悪影響を与えることから、再度の全米規模のロックダウンが実施される可能性は低い。

政府による給付金、失業保険の上乗せなどの追加経済支援策は当面期待できないものの、政府支援策によって急上昇した貯蓄率は9月でも14.3%とコロナ危機前の7%台を大幅に上回っており、経済全体ではある程度の余力がある。また、景気回復に伴う労働市場の改善によって雇用者所得の増加が見込まれるほか、FRBの緩和策によって低金利環境や株、不動産などの資産価格の上昇が続く可能性が高い。このため、消費者マインドの改善は続くことが見込まれ、個人消費は7-9月期の急拡大の後も、拡大基調を維持し、景気回復を牽引する公算が大きい。

資料1 実質GDPの項目別寄与度(前期比年率)



資料2 米国の財別の実質個人消費

